

社会福祉法人ライフサポート協会 2024年度事業計画

1. 法人をめぐる情勢と課題

(1) 混迷が続く社会情勢

2020年から約3年間もの間、日本を覆ったコロナ禍を通じて、多くの業種で業績の低迷と被雇用者の失職や所得減少、さらには子どもの教育困難、自殺増加等の多くの社会問題につながった。しかし、国民あまねく影響があったというよりも社会的に弱い立場の人々に強く影響があり、円安の進行で物価の高騰が進む一方で、株価は高騰するなど、社会の格差は一層拡大している。

こうした状況下は将来不安につながり、直接間接の影響を与えたのか否かは判然とはしないものの、少子化はさらに進行し、出生数・出生率は当初予測を10年ほど先取りする勢いとなっている。

同時に現役世代の労働力不足も問題であり、公共交通では便数の維持が不可能になり、物流や建設業などでの労働者不足は万博の開催や被災地復興にも影を落としている。さらに円安の進行は外国人の就業者にも影響が出てきている。

これらの諸課題に政権が解決策を示すどころか、ただちには効果を生むとは思えないデジタル化や、対処療法に過ぎないライドシェアなどは進みつつあるものの、むしろ政治家の資質を問われる問題が噴出する中で、いたずらに時間が過ぎて忘れられることを待つかのような惨状である。

世界主要国の中で経済成長率や労働者の給与水準が最低レベルのまま、1990年のバブル崩壊以降の「失われた30年」がさらに延びようとしている。日本社会の再生のためには、自助を中心とした市場競争重視の政策を転換し、格差の解消、安心社会のための公助・共助を中心とした福祉的社会への転換が求められている。

(2) 社会福祉諸制度の状況

この間、日本社会の未来について様々な議論がされている。団塊の世代すべてが後期高齢者になり医療・介護費の増大と地域の担い手不足が予想される「2025年問題」と、更に15年後に現役人口(20~64歳)が1000万人減少する「2040年問題」である。近い将来の危機を前に、社会保障制度の持続可能性をめぐる議論が政府審議会等で進められている。

議論の焦点は、「財源問題」と「事業生産性」に置かれ、財源では利用者負担増と、自治体やボランティアへの制度移行(丸投げ)が検討され、生産性ではロボットやAIを活用した「エビデンスのある介護」が強調されている。つまり、制度の持続可能性

を自己負担増とサービス抑制で帳尻合わせをしようというものだ。

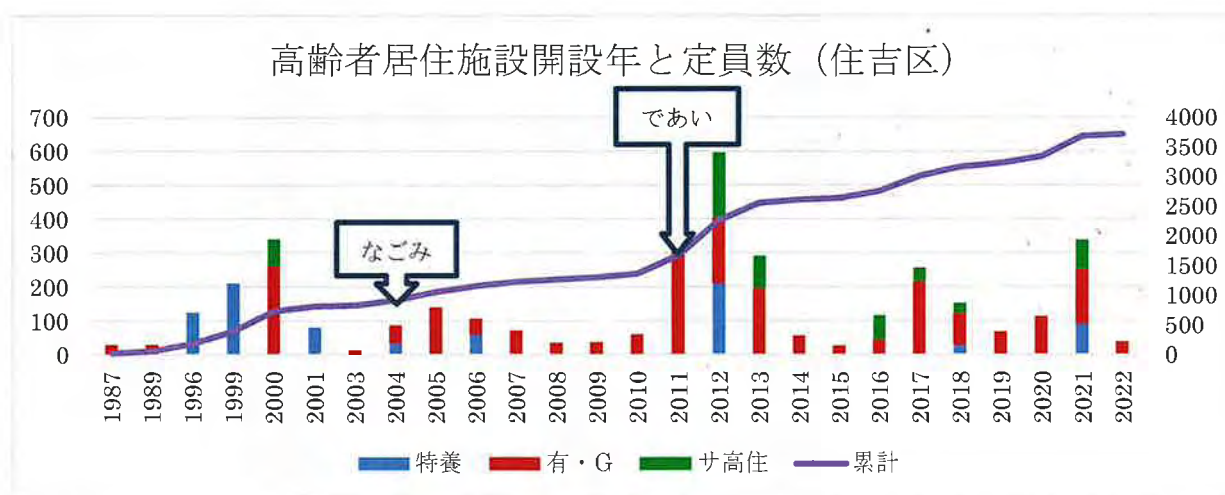
この状況下と感染流行や物価高の影響、人手不足を背景にした人件費の高騰や求人広告・人材紹介の利用による費用増と、報酬削減の影響もあって全国の特養の6割が赤字という調査結果（2023年度全国社会福祉協議会調査）もあり、2024年度の報酬改訂では若干ながらプラスの改訂につながった。

しかしながら職員の給与改善を目的とする処遇改善加算の上昇があるものの、それ以外の項目で算定要件の厳格化や基本報酬の削減、とりわけ介護保険の訪問介護や、障がい福祉サービスの生活介護等の削減は法人経営にも大きな影を落とす材料になっている。

（3）地域社会と福祉課題

そもそも、福祉施策で求められているのは「人権の保障」であり、生産性はその支援の質の向上で評価せねばならない。地域住民の参加も、事業の下請けではなく、社会的つながりを深めて本人の生活を豊かなものにするためである。貧困や加齢・障害などで社会生活に困難な状態になっても、その人らしく社会とつながりつつ安心して暮らしていける社会こそが必要で、社会福祉法はそのために「地域共生社会の実現」を掲げている。理想を建前のように掲げる一方で、本音は市場主義の自己責任というねじれた現状が日本の停滞を生んでいる。

地域共生社会を目標にしながらも、担い手の住民は、コロナ禍で参加を十分にする機運につながらず、当事者や家族の孤立化の進行もあったと考えられ、特に高齢者の



住まいとしての「住宅」はどんどん作られるため、住み慣れた街で長く暮らすというよりも、安心できる「居住施設」に早くから入居していくという流れがあるのも看過できない。2000年時点で区内の施設で734床だったのが、であいのできた2011年で1670床、2022年では3720床と高齢者人口の上昇以上の急激な伸びになっている。区

内の居住施設が全て区民の居住ではないことはあるとしても、20年間で5倍、この10年あまりでも2.2倍になっているのが、在宅利用者の減少や介護職員の確保難とも関連があるとみることができている。

もちろん「居住施設」に入居したからと言って地域密着型の「大領地域の家であい」がそうであるように地域住民としての扱いも、地域との関係も途切れるとは限らないが、現実には「収容」にとどまる例も少なくない。

在宅なら絶対良いという意味合いでも決してなく、孤立から包摂への取り組みを進めること、居住施設であってもつながりが切れないこと、といった法人理念「すべての人が尊敬される社会の実現」がどのような形で実践されるか？地域福祉の担い手を支えることや、障がい事業も含めて「地域づくり」の大きな課題である。

2. 法人事業の課題

(1) 発信力の強化

前述の労働力不足の問題はライフサポート協会固有の問題というよりも、多くの業種にも共通するし、とりわけ福祉業界でも深刻である。この3か年の中期事業計画でも最初の課題に挙げたように「人手不足」対策が最大の目的でもあるが、「寄附金」の確保、「法人職員間の情報共有」、「福祉を巡る問題の提起」といった内容も含めての発信力を高める目的がある。

上記の目的で2023年度後半に立ち上げた特命の委員会（仮称：ライサポの魅力伝え隊委員会）を、2024年度はコンサル業者にも入ってもらい、1年間当該委員会と担当管理職で学習会（媒体の選定や発信内容、計画策定など）を重ねていき、可能な部門から試行を重ねてSNS発信の定期化・発信内容の充実、部門間フォロー、事務局機能の確立などを目標としたい。

(2) 職員の確保と育成の強化・処遇の見直し

前項の人材確保についての発信力強化が実行に至っても、その効果は遅れてあるもので、2024年度についても十分な体制では望めない状況である。法人に関わる（つながる）人の確実な確保と人脈含めた紹介の活用で少しずつでも充足に向けて取り組む。同時に2025年度以降の採用に向けて、従来の実習生受入プログラムやインターンシップ受入プログラムの確立を6月頃めどに起案確認する。法人と接触する実習生への効果的・持続的な働きかけの仕掛けを講じる。法人と接触する学生を増やすために、インターンや職場見学を充実させる。その際、現場職員との交流を意識する。職場の雰囲気や実践、待遇についての発信力を強化する（各広報媒体【特にHPやSNS上】）

での動画の作成・配信等)

また職員処遇改善については、周辺他法人と比較して劣後するとされている賃金面での改善策として**正職員（介護支援Ⅰ等級以上のパート含む）のベースアップ**を実施し、このことで基本給に限定されるが平均4.0%（他の手当や賞与は据え置きなので実際の賃上げ額はやや下がる）の昇給（一律ではなく給与表に基づく）を実施する。また**夜勤手当（特養・障がいGH宿直）の増額改訂**をおこない、**有給休暇の増（初年度10日→20日）**についても実行することで、他法人との比較においても改善を図る。

これらの施策と職員間コミュニケーションを活性化するための案（茶話会や実践の共有の場）を随時検討し実施していく。

（3）施設修繕とじらふ街道の移転

2024年度の大型の修繕箇所では数年来の懸案であった「総センのエレベーター更新工事」が6月頃に施工される。同じく懸案課題の「なごみのキュービクル（高圧受変電設備）」の更新工事も業者側の資材調達の困難さから2年以上繰り延べにされ、その間の価格高騰にもさらされたが、2024年度中の施行にこぎつけられる見込みである。

同じく従前より老朽化しカビなどの被害に悩まされ、利用者や職員のアンケートでも評価が低かった「じらふ街道」の移転について、候補物件と賃貸借のめどがついたため2024年4~5月にかけて移転作業をおこなうことになった。

（4）泉北拠点における課題

泉北地区高倉台にある就労継続支援B型事業「みんなのマーケットるぴなす」の近隣にスーパーが誘致される（2025年2月頃）ため、従来の障がい者就労支援としての「小規模スーパーマーケット事業」について、年度内は縮小しながらも続け、年度をかけて果実加工と製品づくり（マーマレードやビネガーなど）を中止とした作業に転換を図る1年となる。創立時の目的であるいわゆる「買い物難民」への支援（高齢者宅への配送や“みんなの食堂”の実施）を通じた地元自治会や堺市南区社協などとの関係は定期的な共催イベントの定着という形になっており、スーパーからの業態転換後も中身は試行しながら地域との関係を継続していくことも課題になる。

（5）対外連携・地域公益活動

社会福祉法人四恩学園との合同での研修会や職員交流会の継続や、「つばめ会（大阪府内の部落解放同盟支部に拠点を置く法人で加島友愛会やあさか会、ヒューマンライツ福祉協会など）」との災害時連携協定に基づく支援の中身の構築、災害時ではBCP

作成後の地域連携も視野に入れた協議などを具体化する。

地域公益活動では「ごはん倶楽部」「なごみ食堂」「るぴなすみんなの食堂」「オレンジカフェ」といった取り組みの継続以外に、地域団体など共同での出店やイベント開催（オガリナイトとして2023年度も実施実績あり）、カフェ企画や夜間開催のサロンや講座などの企画案があるため、試行含めて実施を検討する。

その際にもボランティア機能が有効であり、各事業所で地域向けに行っている事業や活動に、ボランティアコーディネーターを活用することで、地域住民や学生の参加につなげるように取り組む。職員の負担の軽減といったレベルではなく、地域住民の福祉事業に対する理解に繋がり、様々な形での協力者へと繋がっていくことを企図するものである。

また、包括支援センターやふうがなど法人の相談機関が中心となって作って来たネットワークによる専門職の連携を有効に活用できるように情報共有を進める。また職員研修以外にも地域住民の方々に向けての研修や報告会を企画していく。

3. 法人事業体制の課題

(1) 法人管理運営体制と重点課題

理事会は4回開催で予定する。評議員会は年2回（3月・6月）の開催になる

2025年度の役員改選時に合わせて新たな管理体制を構築する計画であるため、そのことに向けた議論も進めていく。また、各種施設更新工事なども随時入る可能性があるため、安定的な遂行が可能かについても慎重に議論をすることになる。

運営にかかる実務上の決定は経営会議（理事長・常務理事・施設長クラスの部長・課長4名の計6名）を週1回、年48回の開催で推進する。主には収支の状況・職員数や時間外労働時数などの定点確認と対策・理事会決定事項の具体的推進課題の論議・正職員採用と配置・施設運営上の重要決定などを審議する

2024年度の重点課題としては

- ① **戦略広報の遂行確認**…職員確保の困難さは継続しているため、欠員補充の取り組みと併せて、広報についての特命委員会からの報告と進捗状況確認をおこない、法人挙げての取り組みを支える。
- ② **大型修繕の実施と資金管理**…先述の総センのエレベーター交換・なごみのキュービクル更新・じらふ街道の移転以外にも中期計画にあげているなごみの外壁塗装と修理及びなごみ共有部分の空調更新、総センのトイレはじめ室内リニューアルといった工事についても金額や助成金の状況を見ながら執行の可能性もある。その際には資金繰り状況を注視しながらになる。

- ③ 適正な人員配置と人件費管理…前年度に続いて、人件費の高騰を抑えつつ、個々の職員の処遇改善（特に賞与の改善）を鑑みると配置人数管理が肝要である。入退職の際には部門間連携（不足部門への充足部門からの応援）を適宜実施して部門間の状況を可能な限り均等にしていく
- ④ 2025 年度管理運営体制…管理職の業務分担や体制および事務局機能の体制についても検討する。

その他の管理については各種委員会を定期開催して執行していく。

- ・ 衛生委員会…職員の健康診断と業務災害防止の取り組みなどの調整
- ・ 研修委員会…研修計画の執行と評価、計画策定
- ・ 危機管理委員会…防災や感染対策について訓練の実施や備蓄関係の管理
- ・ 支援の質向上委員会…実践報告会や地域向け（公開）講座の企画推進
- ・ 広報委員会…広報誌の編集やホームページでの広報、SNS 発信などを所管
- ・ 虐待防止・身体拘束適正委員会…不適切支援含めた虐待に類する支援についての検証とアンケートなどでの現状把握を実施（法人及び拠点や部門で開催）
- ・ リスクマネジメント委員会…ヒヤリハットと事象や事故・苦情などの記録の分析と改善策について協議（法人及び拠点や部門で開催）

（2）次世代育成支援対策推進法・女性活躍推進法に基づく行動計画

また、2023 年度（4～1 月の平均値）の有休休暇取得と時間外業務の状況、および 2024 年度の数値目標については次表の通りになる

	2023 年度 有給取得実績 （年間週 5 日 勤務換算） /目標値	2024 年度 有給取得目標 （年間週 5 日 勤務換算）	2023 年度 時間外業務時 数実績 （1 か月平均） /目標値	2024 年度 時間外業務時 数目標 （1 か月平均）
職員全体	13.1 /12.0	15.0	8.2 /5.0	4.0
正職員	11.9 /14.0	14.0	12.9 /10.0	10.0
非常勤職員	14.6/10.0	15.0	2.0 /0.9	0.5

有給取得については非常勤職員で大幅に増えた（2022 年度 6.5 日）ため、平均取得実績も増加傾向にある。有給休暇の付与日数を増やすこともあり、目標も 15 日（前年度 12 日）から改訂する。

時間外業務時数については職員不足部門がいくつかあったため当該部門中心に正職員・非常勤職員とも増加傾向にある。非常勤職員では他法人とのダブルワーク

の職員も在籍するため、こちらも増加している。そのため目標値は据え置きとして、時間外業務が抑えられた働きやすい職場をめざす。

時間外業務については部門間の状況の違いが大きいため、時間外業務の多くなっている高齢系居住系（地域密着型）への対応が大きな課題になる。が同じ課題が継続したまま長時間労働の職員が数年に渡って出てしまう状況を少しでも改善に転じさせるために業務の一部を総務で分担するなどして削減の取り組みを具体化する。

次世代育成支援対策の内容としてあげられる「妊娠中の労働者及び子育てを行う労働者等の職業生活と家庭生活との両立等を支援するための雇用環境の整備」という項目では、2024年3月段階で育児休業中の職員は8名、2024年度内に産休・育児（前年度からの継続含む）職員は3名を予定している。育児休業取得者は現在在籍者で20名（うち男性5名）、子が就学期という時期に非常勤職員から正職員雇用に転換した職員が5名など働き続ける環境としては整備されつつあると言えるが、課題としては、①部門による差がある ②役職者登用が少ない（主任2名）という点があるため、中長期的に取り組むことになる。

（3）防災

継続しての状況付与を伴った防災訓練の定期実施に加え、2020年度より取り組んでいる「BCP（事業継続計画）作成」の取り組みについては、一応の完成にこぎつけたものの、防災としてはいくつかの課題がある。1つはBCPの特養なごみ版・大領版とともに在宅系や障がい部門、法人本部、地域団体などとも連結したプランに進め、本年度でより実地的なものに作り上げて完成につなげることと計画のブラッシュアップになる。2つ目は住吉区役所の福祉避難所協定が現実に即していないため変更作業に取り組む。特に見守り支援とのタイアップが求められる。3つ目は物資の確保を継続的に進めることになる。

（4）2024年度予算案の概要

【収入】

介護保険収入は5億6,991万円（2024年度予算案の右端：注の①になります。以下同様）で、前年度（予算）から▲2,600万円の減額になる。理由は2023年度の職員退職による稼働の減少の回復には時間を要すること、なごみケアプランセンターのケアマネの欠員が埋まらないことが大きな要因である。また、特養の入居を30→32名・短期入所を5→3名に変更（1/15より）になったこともあるが総収入では大きく

反映させていない。とりあえずは2023年度決算見込み水準を提案している。

障がい福祉サービス収入は8億5,620万円(予算案②)で、前年度(予算)から6,873万円増額で計上している。グループホームの空床が埋まることや生活介護系の定員回復などがカギになる。

収入合計で2023年度予算比4,299万円増の14億6,768万円を予算額(③)とした。

【支出】

人件費支出は10億5,302万(④)で前年度比2,610万円増になる。職員の欠員補充に苦慮しており、4月以降も充足のめどは立っていないが、半分の部門の欠員が充足することを念頭に予算算定している。正職員などのベースアップや手当の増額などをおこなったため職員本給などで増加がみられるが、賞与水準は抑制しており、全体の増加幅を抑制した。

事業費支出は1億2,001万円(⑤)で前年度から▲103万円減になる。ようやく電気代が高止まりから漸減傾向に転じたため水道光熱費を抑えた(⑥)。

事務費支出は1億7,130万円(⑦)で前年度から73万円増額になる。主には決算見込みを受けての変動を反映しているため、福利厚生費や業務委託費(⑧)の減少が目立つ。特に業務委託費のうち地域包括予防支援の原案作成料の減少は地域の委託先ケアマネジャーの減少に伴うもので、事業継続の困難さを反映している。広報費については欠員が恒常化していたため予算を大きく上回る決算見込みになっているが、さらに「戦略広報」のためのコンサル業者払いが360万円計上しているため増額している(⑨)。土地建物賃借料の増額はじらふ街道の移転に伴う賃料の増加(10万円→25万円)を反映している(⑩)。

こうした措置を受けて、支出全体は大きく伸び(⑪)、事業活動資金収支差額は8,805万円の黒字(⑫)(利益率6.0%)となる。第8期中期事業計画で示した収益率8.0%には大きく届かない予算となったが、報酬改定の影響が読み込み切れていないことや、職員欠員と収入減とが重なった過渡期と考え、次年度以降の向上計画につなげたい。

施設整備収支は昨年度の山陰合同銀行から3,000万円の融資(費目としては1次補正予算の長期運営資金借入金であげている⑬)があるため、追加での資金調達はおこなわずに対処することとする。主な工事修繕関係としては次ページの表の通りになる。リース払いの増加を含めて施設整備支出は6,094万円になる(⑬)。

その他、既存の借り入れ返済や退職金積み立てなどを計上し、当期資金収支差

額はわずか 259 万円 (⑭) 利益率 0.2%となる予算である。主な工事関係について前年度の融資を使うため大変厳しい予算であり、遂行管理が求められる

※下表は各部門からの大型の経費支出の一覧になります

部門	費目		金額	支出内容
法人本部	事務費	広報費	3,600,000	戦略広報TAKK (実際には部門按分)
	固定資産取得	ファイナンスリース	300,000	PC総入替
法人本部ほか	事務費	保険料	627,000	使用者賠償責任保険・雇用慣行賠償保険 (実際には部門按分)
法人本部ほか	固定資産取得	建物取得支出	7,150,000	総センエレベーターリニューアル
法人本部ほか	固定資産取得	建物取得支出	4,300,000	なごみキュービクル更新
特養	収入			入居30名→32名・短期5名→3名への変更
	事業費	消耗事務備品費	2,500,000	食器乾燥機・洗濯乾燥機・ウォシュレット・空気清浄機など
	事務費	業務委託費	250,000	第三者評価受審
きずな	事業費	消耗事務備品費	370,000	ソファベッド・エアコン2台 (居室)
であいGH	事業費	消耗事務備品費	655,000	冷蔵庫・網戸など
	固定資産取得	ファイナンスリース	2,000,000	200万Wi-Fi導入 (館内全体) であいで按分予定
であい小規模	事業費	消耗事務備品費	565,000	冷蔵庫・テレビなど
住吉区北包括	固定資産取得	ファイナンスリース	348,000	PC総入替
じらふ街道	事務費	土地建物賃料	2,700,000	移転により賃料10→25万・2カ月重複
	固定資産取得	その他の資産取得支出	5,000,000	移転改装工事・保証金
じらふ長居	事務費	修繕費	220,000	エアコン洗浄
つみき	事業費	教育指導費	328,000	ダンス・特別講師
	事務費	研修費	103,400	CAT Kit (感情コントロール) 基礎研修他
オガリ生活介護	固定資産取得支出	建物取得支出	570,000	個室スペースの拡張工事
			500,000	個室スペースのエアコン設置工事
			150,000	身障トイレのウォシュレット設置、洋式トイレ2か所の修理工事
			150,000	フロア設備メンテナンス (蛍光灯・壁・机・椅子等の補修・買い替え)
オガリ就労	固定資産取得支出	建物取得支出	350,000	製パン班業務用ホルダーテーブル
			150,000	清掃班地下倉庫アコーデイルカーテン
総セン生活介護	事務費	修繕費	300,000	エアコン洗浄
	固定資産取得支出	建物取得支出	1,200,000	トイレ修繕やドア、パーテーション建物修理費用
大領COCORO生活介護	事務費	消耗事務備品費	500,000	パーテーション・フロアマット・スタッフの休憩場所整備・経年劣化している備品の新調 新規メンバーの増員に伴う机等

社会福祉法人ライフサポート協会 2024年度予算

		2024予算	注	
収入	介護保険事業収入	569,911,000	①	
	就労支援事業収入	27,830,000		
	障害福祉サービス等事業収入	856,204,000	②	
	地域福祉事業収入	4,475,000		
	研修事業収入	200,000		
	経常経費寄附金収入	0		
	受取利息配当金収入	0		
	その他の収入	9,047,000		
事業収入計		1,467,667,000	③	
事業活動による収支	人件費支出		1,053,023,497	④
	役員報酬支出	11,324,000		
	職員給料支出（本俸+手当）	536,583,497		
	職員賞与支出	98,446,000		
	非常勤職員給与支出	286,497,000		
	派遣職員支出	0		
	退職金給与支出	713,000		
	法定福利費支出	119,460,000		
	事業費支出		120,011,000	⑤
	給食費支出	34,460,000		
	介護用品費支出	2,830,000		
	保健衛生費支出	1,155,000		
	教養娯楽費支出	5,918,000		
	水道光熱費	34,803,000	⑥	
	消耗器具備品費支出	13,737,000		
	保険料支出	1,671,000		
	賃借料支出	14,617,000		
	教育指導費支出	428,000		
	車両費支出	9,758,000		
	講習諸経費支出	435,000		
	雑支出	199,000		
	事務費支出		171,296,000	⑦
	福利厚生費支出	4,570,000		
	旅費交通費支出	1,041,000		
	研修研究費支出	2,611,000		
	事務消耗品費支出	3,370,000		
	印刷製本費支出	795,000		
	水道光熱費支出	1,981,000		
	修繕費支出	9,630,000		
	通信運搬費支出	8,037,000		
	会議費支出	102,000		
	広報費支出	5,992,000	⑨	
	業務委託費支出	64,082,000	⑧	
	手数料支出	2,594,000		
	保険料支出	865,000		
賃借料支出	8,121,000			
土地建物賃借料支出	42,636,000	⑩		
租税公課支出	1,377,000			
保守料支出	11,674,000			
渉外費支出	0			
諸会費支出	876,000			
地域貢献費支出	355,000			
雑支出	587,000			
就労支援事業支出	27,780,000			
利用者負担軽減額	0			
支払利息支出	3,141,000			
その他の支出	4,365,000			
事業支出計		1,379,616,497	⑪	
事業活動資金収支差額		88,050,503	⑫	

社会福祉法人ライフサポート協会 2024年度予算

		2024予算	注
収入	施設整備等補助金収入	0	
	その他の施設整備等による収入	0	
	設備資金借入金収入	0	
	固定資産売却収入	0	
施設整備等収入計		0	
支出	設備資金借入金元金償還支出	30,336,000	
	固定資産取得支出	19,464,000	
	建物取得支出	16,964,000	
	車両運搬具取得支出	0	
	器具及び備品取得支出	0	
	その他の資産取得支出	2,500,000	
	ファイナンス・リースの返済支出	10,083,000	
長期未払金支払支出	1,060,000		
施設整備等支出計		60,943,000	⑬
施設整備等資金収支差額		-60,943,000	
収入	長期運営資金借入金収入	0	⑬
	積立資金取崩収入	0	
	長期預り金収入	0	
	その他の活動収入計	0	
支出	長期運営資金借入金元金償還支出	15,164,000	
	積立資産支出	9,351,000	
	その他の活動による支出計	24,515,000	
その他の活動による収支差額		-24,515,000	
当期資金収支差額合計		2,592,503	⑭
資金残高	前期末支払資金残高	0	
	当期末支払資金残高	2,592,503	